

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）」は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日本新生ファンド 愛称：ライジングパワー

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年9月20日～2020年9月23日

交付運用報告書

第19期（決算日2020年9月23日）

第19期末（2020年9月23日）

基準価額	16,933円
純資産総額	149百万円
第19期	
騰落率	9.1%
分配金（税引前）合計	700円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年9月20日～2020年9月23日)



期首：16,163円

期末：16,933円 (既払分配金(税引前):700円)

騰落率：9.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ダイフク、ヤーマン、第一三共などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、非鉄金属、不動産などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本精工、スズキ、アイシン精機などが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年9月20日～2020年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	303 (143) (143) (18)	1.890 (0.890) (0.890) (0.111)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	91 (91)	0.568 (0.568)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	395	2.464	
期中の平均基準価額は、16,047円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

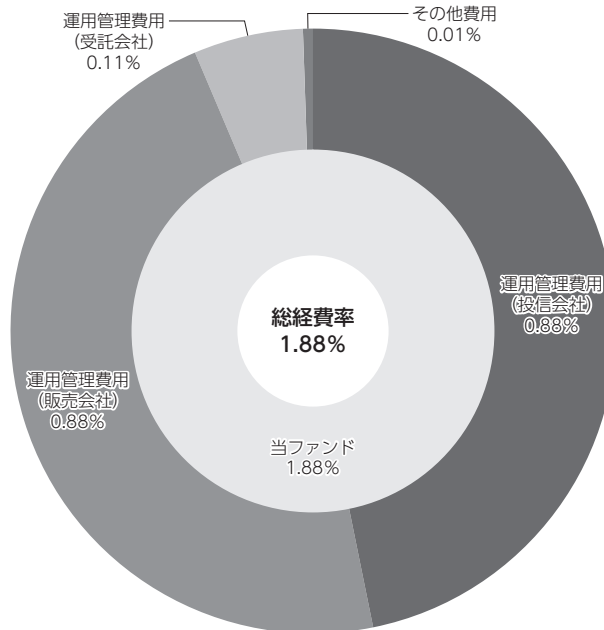
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年9月24日～2020年9月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年9月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年9月24日 期初	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月19日 決算日	2019年9月19日 決算日	2020年9月23日 決算日
基準価額 (円)	13,548	12,511	16,345	17,545	16,163	16,933
期間分配金合計(税引前) (円)	—	200	600	800	600	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.2	35.4	12.2	△ 4.5	9.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 7.7	26.6	7.1	△ 9.5	1.8
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	△ 6.1	23.1	16.6	△ 6.9	5.9
純資産総額 (百万円)	204	176	210	217	174	149

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2019年9月20日～2020年9月23日)

国内株式市場は、期首から2020年1月下旬にかけては、米中通商協議の進展や世界的な景気回復への期待から上昇する展開となりました。しかしながら、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済封鎖に伴う景気減速への懸念から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、国内株式市場は急落しました。3月下旬以降は、各国政府・中央銀行が積極的な財政支援、金融緩和政策を行ったこと、また新型コロナウイルスの新規感染者数が鈍化傾向になったことなどが好感され、株式市場は上昇に転じ、一時的に下落する場面も見られましたが、経済活動正常化への期待などから期末まで上昇基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月20日～2020年9月23日)

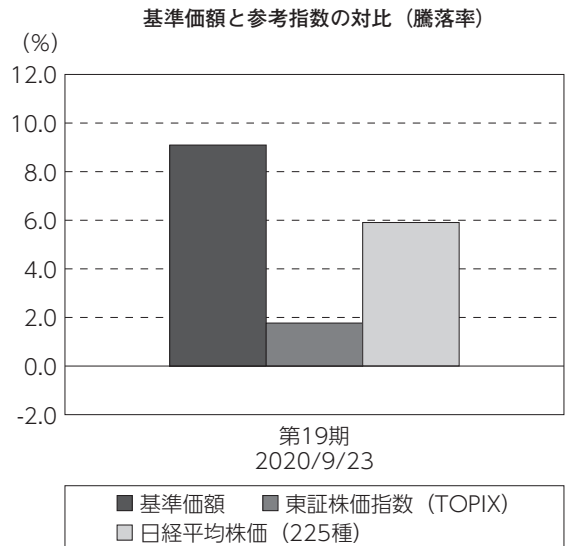
当ファンドは、経済社会の構造改革が進展することにより、新たな事業機会の創出が期待される企業や製品力・営業力を背景に競争優位性が高まると考えられる企業へ選別投資を行います。

当期は新型コロナウイルスの発生前後で組入銘柄を大幅に見直しました。新型コロナウイルスの感染拡大前に保有していたインバウンド関連株や景気敏感株の組入比率を引き下げ、コロナ禍でも持続的な成長が期待される銘柄へ入れ替えました。具体的には、カジュアルウエア「ユニクロ」をグローバルで展開するファーストリテイリング、企業や政府の情報化投資拡大の恩恵が期待される野村総合研究所、コロナ禍でも自宅で手軽に利用できる美容機器のヤーマンを新規に組み入れました。一方、インバウンド需要の長期低迷が懸念された資生堂や米著名投資家の投資が明らかになり株価が上昇した伊藤忠商事を全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月20日～2020年9月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) です。

分配金

(2019年9月20日～2020年9月23日)

当ファンドは毎年9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり700円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2019年9月20日～ 2020年9月23日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.970%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,690

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な展開を予想します。短期的には、企業業績の回復に大きく先行する形で上昇した株価バリュエーションに対する警戒感や米国の大統領・議会選挙を前に政治的な不透明感から波乱の展開も想定されます。ただ、中期的に見れば、企業業績が2020年4～6月期を底に着実に回復に向かうと予想されていること、菅新政権が掲げるデジタル戦略や構造改革への期待が高まると予想されることから、国内株式市場は徐々に上値を試す展開へ移行していくと予想しています。

当ファンドの運用につきましては、経済社会の構造改革が進展することにより、新たな事業機会の創出が期待される企業や製品力や営業力などを背景に、競争優位性が高まると考えられる企業などへ選別投資を行う方針です。

今後の運用につきましては、コロナ禍でも持続的に利益成長が期待される銘柄や2020年度下期から2021年度にかけての企業業績の回復が株価に織り込まれていないと考える銘柄への選別投資を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

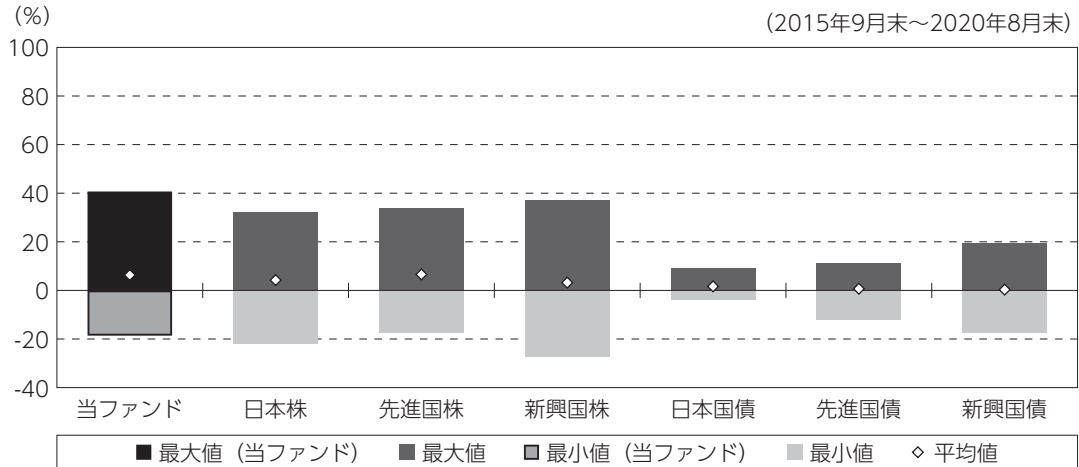
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年9月20日から2021年9月17日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、構造改革を通じた経済の活性化により90年代の「停滞の10年」を抜け出し「躍動の10年」が展望される日本経済の方向性に焦点をあて、経済社会の構造改革が進展することにより新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、構造改革が進展する中でも競争上の優位を保てると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資します。
分配方針	毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 18.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.3	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年9月から2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年9月23日現在)

○組入上位10銘柄

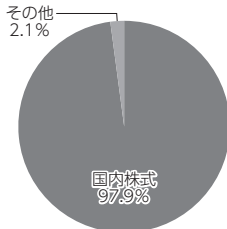
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	4.3
2	SMC	機械	円	日本	3.9
3	信越化学工業	化学	円	日本	3.8
4	MonotaRO	小売業	円	日本	3.7
5	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	3.7
6	コーナン商事	小売業	円	日本	3.5
7	エムスリー	サービス業	円	日本	3.5
8	Sansan	情報・通信業	円	日本	3.5
9	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	3.5
10	日本M&Aセンター	サービス業	円	日本	3.5
	組入銘柄数		30銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

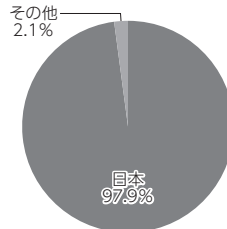
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

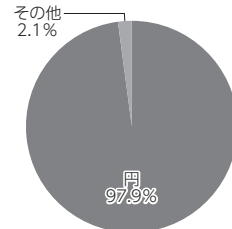
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第19期末
	2020年9月23日
純資産総額	149,103,977円
受益権総口数	88,057,384口
1万口当たり基準価額	16,933円

(注) 期中における追加設定元本額は1,373,494円、同解約元本額は21,048,628円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。